

四半期報告書

(第117期第2四半期)

第一生命ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【経営上の重要な契約等】	19
第3 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【役員の状況】	27
第4 【経理の状況】	28
1 【中間連結財務諸表】	29
2 【その他】	87
3 【中間財務諸表】	88
4 【その他】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月29日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 第一生命ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Life Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 精二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 山本 辰三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニット IRグループ 部長 殿島 琢也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載していません。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	2,270,663	2,222,380	2,591,702	4,468,736	4,884,579
資産運用収益 (百万円)	713,578	990,598	886,467	1,626,177	1,802,626
保険金等支払金 (百万円)	1,789,877	1,793,562	1,804,972	3,618,385	3,789,907
経常利益 (百万円)	220,328	212,186	216,282	425,320	471,994
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	45,000	45,995	40,330	85,000	95,000
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	106,037	128,367	116,334	231,286	363,928
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△37,841	479,118	△22,187	264,969	684,757
純資産額 (百万円)	2,838,276	3,563,603	3,649,793	3,137,266	3,749,271
総資産額 (百万円)	49,741,847	53,588,744	55,802,447	51,985,850	53,603,028
1株当たり純資産額 (円)	2,414.49	3,035.04	3,142.98	2,668.61	3,217.68
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	90.05	109.24	99.94	196.62	310.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	90.00	109.16	99.87	196.48	310.45
自己資本比率 (%)	5.7	6.6	6.5	6.0	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,133,079	385,234	675,605	1,376,809	1,169,136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,791,855	15,999	△946,253	△2,260,016	△1,015,438
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	826,431	△97,587	460,373	910,086	△85,421
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,105,532	1,283,629	1,227,582	980,465	1,033,022
従業員数 (名)	63,863	63,860	63,354	62,606	62,943

- (注) 1 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数」並びに「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式が含まれております。なお、2016年7月をもって第一生命保険従業員持株会専用信託は終了しております。
- 3 「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲」に記載のとおり、第117期中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第116期中間連結会計期間及び第116期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、遡及適用後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,314,251	—	—	1,314,251	—
資産運用収益 (百万円)	526,259	—	—	526,259	—
営業収益 (百万円)	—	39,274	150,467	21,826	58,168
保険金等支払金 (百万円)	1,145,348	—	—	1,145,348	—
基礎利益 (百万円)	188,090	—	—	188,090	—
経常利益 (百万円)	182,642	32,949	144,037	198,940	48,840
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	45,000	—	—	45,000	—
中間(当期)純利益 (百万円)	84,809	55,938	143,263	101,910	57,565
資本金 (百万円)	343,146	343,146	343,326	343,146	343,146
発行済株式総数 (株)	1,198,023,000	1,198,023,000	1,198,208,200	1,198,023,000	1,198,023,000
純資産額 (百万円)	2,979,067	1,233,616	1,286,234	1,224,893	1,205,618
総資産額 (百万円)	36,193,978	1,694,523	1,707,022	1,679,530	1,691,175
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	43.00	50.00
自己資本比率 (%)	8.2	72.7	75.3	72.9	71.2
従業員数 (内勤職) (営業職) (名)	12,068 44,656	605 —	654 —	542 —	603 —

- (注) 1 当社は2016年10月1日を分割期日として会社分割を行い持株会社となりました。上記の表中第115期におきましては、保険料等収入・資産運用収益・保険金等支払金・基礎利益・契約者配当準備金繰入額は分割期日までの実績半年間の生命保険業に関する実績を、営業収益は分割期日後の実績半年間の持株会社業に関する実績を、経常利益・中間(当期)純利益は生命保険業と持株会社業の実績を合算して記載しており、第116期以降におきましては、持株会社業に関する実績を記載しております。
- 2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 基礎利益は、「保険料等収入、資産運用収益等の基礎収益－保険金等支払金、事業費等の基礎費用」であります。また、第115期は、第116期の基礎利益の算出基準の変更を反映した数値を記載しております。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第117期中間会計期間の期首から適用しており、第116期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
- 6 従業員数(営業職)については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおります。なお、その内訳は、営業職と同等に生命保険契約の募集活動に従事するもの(①)、その他補助的業務に従事するもの(②)であり、下表のとおりであります。

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
① (名)	1,542	—	—	—	—
② (名)	482	—	—	—	—

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(国内生命保険事業)

該当事項はありません。

(海外保険事業)

第1四半期連結会計期間に当社の子会社でありますTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社1社について清算を行いました。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間に当社の子会社であります第一生命保険株式会社が株式会社アルファコンサルティングの株式を100%取得し子会社としました。

株式の取得により議決権保有比率が増加したことから、第1四半期連結会計期間にJanus Henderson Group plc及びその傘下の113社を関連会社としました。

第1四半期連結会計期間に当社が100%出資して設立した子会社である株式会社Q0Leadが当第2四半期連結会計期間より事業を開始しました。

この結果、2018年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社141社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国の景気回復を支えに緩やかな成長が続きました。この間、米国の打ち出した保護主義的な通商政策を巡り、金融市場が不安定になる局面もみられましたが、当第2四半期連結累計期間での実体経済への影響は限定的なものにとどまり、景気は底堅く推移しました。

日本経済は、自然災害に左右されながらも、輸出や設備投資を牽引役に景気拡大が続きました。家計部門も内外需の増加や人手不足の中で雇用や賃金が増加傾向にあり、緩やかな増加基調を辿りました。

こうした事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入2兆5,917億円（前年同期比16.6%増）、資産運用収益8,864億円（同10.5%減）、その他経常収益1,187億円（同21.8%減）を合計した結果、3兆5,969億円（同6.9%増）となりました。国内で低金利環境が継続していることを背景に、第一フロンティア生命保険株式会社において外貨建商品の販売が好調だったことや、第一生命保険株式会社において円建債券の入替や国内株式の売却に伴い有価証券売却益が増加したこと等が増収の要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆8,049億円（同0.6%増）、責任準備金等繰入額8,760億円（同20.3%増）、資産運用費用1,785億円（同19.5%増）、事業費3,493億円（同9.5%増）、その他経常費用1,717億円（同5.6%増）を合計した結果、3兆3,806億円（同7.2%増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は第一フロンティア生命保険株式会社において外貨建商品の販売が増加したこと、また資産運用費用の増加は第一生命保険株式会社において外貨建債券の銘柄の入替を行ったことが主な要因であります。

この結果、経常利益は2,162億円（同1.9%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は1,163億円（同9.4%減）となりました。

② 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、55兆8,024億円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が46兆9,630億円（同4.6%増）、貸付金が3兆4,437億円（同1.3%減）、有形固定資産が1兆1,154億円（同1.3%減）であります。

負債合計は、52兆1,526億円（同4.6%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は47兆6,126億円（同4.6%増）となりました。

純資産合計は、3兆6,497億円（同2.7%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、米国における金利の上昇によりProtective Life Corporationにおいて保有する債券に含み損が生じたこと等から2兆1,387億円（同4.4%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント低下し、832.5%となりました。

③ 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険料等収入が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて2,903億円収入増の6,756億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて9,622億円支出増の9,462億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期資金調達が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて5,579億円収入増の4,603億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から1,945億円増加し、1兆2,275億円（前第2四半期連結会計期間末は1兆2,836億円）となりました。

(2) セグメント別業績の状況

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

① 国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、国内で低金利環境が継続していることを背景に、第一フロンティア生命保険株式会社において外貨建商品の販売が好調だったことや、第一生命保険株式会社において円建債券の入替や国内株式の売却に伴い有価証券売却益が増加したこと等により、前年同期に比べて3,198億円増加し、3兆93億円（前年同期比11.9%増）となりました。セグメント利益は、第一フロンティア生命保険株式会社において好調な保険販売を背景に責任準備金等繰入額が増加したものの、第一生命保険株式会社において予定利率の改定を伴う新商品の投入により責任準備金等繰入額が減少したこと等により、前年同期に比べて91億円増加し、1,901億円（同5.1%増）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationにおいて特別勘定資産に係る運用収益が減少したこと等により、前年同期に比べて846億円減少し、6,517億円（前年同期比11.5%減）となりました。なお、特別勘定資産に係る運用収益の減少は責任準備金の戻入で相殺されるため、セグメント利益への影響はありません。セグメント利益は、Protective Life Corporationにおいてインフルエンザの流行や大口契約における保険金支払い等により生命保険事業及び買収事業において保険金等の支払いが増加したこと等から、前年同期に比べて61億円減少し、249億円（同19.9%減）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社が子会社より配当金を受取ったこと等により、経常収益は前年同期に比べて1,073億円増加し、1,492億円（前年同期比256.0%増）となり、セグメント利益は前年同期に比べて1,081億円増加し、1,411億円（同327.5%増）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

<国内生命保険事業（第一生命保険株式会社）>

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆1,201億円（前年同期比1.3%増）、資産運用収益6,022億円（同4.3%増）、その他経常収益1,053億円（同20.6%減）を合計した結果、1兆8,277億円（同0.7%増）となりました。円建債券の入替や国内株式の売却に伴い有価証券売却益が増加した他、団体年金を中心に保険料等収入が増加したこと等から、経常収益は増収となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆792億円（同0.1%増）、責任準備金等繰入額421億円（同51.4%減）、資産運用費用1,865億円（同28.1%増）、事業費1,944億円（同4.9%減）、その他経常費用1,462億円（同2.4%増）を合計した結果、1兆6,486億円（同0.5%減）となりました。外貨建債券の銘柄の入替等に伴い有価証券売却損が増加した一方、予定利率の改定を伴う新商品の投入により責任準備金等繰入額は減少しました。

この結果、経常利益は1,791億円（同13.3%増）となりました。また、中間純利益は940億円（同29.6%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、責任準備金等繰入額の減少等により保険関係損益が改善したことから、2,368億円（同10.8%増）となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、36兆6,087億円（前事業年度末比0.7%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が31兆2,651億円（同1.0%増）、貸付金が2兆4,346億円（同5.0%減）、有形固定資産が1兆1,017億円（同1.3%減）であります。

負債合計は、33兆8,106億円（同1.1%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆9,709億円（同0.1%増）となりました。

純資産合計は、2兆7,980億円（同3.1%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外の株式の含み益が増加したこと等により2兆2,337億円（同0.9%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ41.2ポイント上昇し、923.0%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて3,229億円減少し、8,489億円（前年同期比27.6%減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて3兆3,172億円減少し、110兆4,961億円（前事業年度末比2.9%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて84億円減少し、460億円（前年同期比15.5%減）となりました。保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて97億円減少し、2兆1,360億円（前事業年度末比0.5%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は前年同期に比べて85億円減少し、278億円（前年同期比23.5%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて112億円増加し、6,592億円（前事業年度末比1.7%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて4,689億円増加し、47兆8,571億円（同1.0%増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて263億円増加し、6兆2,021億円（同0.4%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,768	1,024,467	13,455	114.3	991,437	96.8
個人年金保険	1,978	113,667	2,015	101.8	113,523	99.9
個人保険+個人年金	13,746	1,138,134	15,470	112.5	1,104,961	97.1
団体保険	-	473,882	-	-	478,571	101.0
団体年金保険	-	61,757	-	-	62,021	100.4

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
- 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
- 3 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。
- 4 2018年4月以降の商品について、複数の保険契約を組み合わせる加入しているものを1件とした場合、当第2四半期会計期間末の個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は13,723千件であります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	482	10,074	19,364	△ 9,290	2,214	6,227	14,572	△8,345	61.8
個人年金保険	32	1,643	1,693	△ 49	68	2,261	2,282	△20	137.6
個人保険+個人年金	515	11,718	21,058	△ 9,340	2,283	8,489	16,855	△8,366	72.4
団体保険	-	3,253	3,253	-	-	2,419	2,419	-	74.4
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	93.2

- (注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
- 2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。
- 3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。
- 4 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。
- 5 2018年4月以降の商品について、複数の保険契約を組み合わせる加入しているものを1件とした場合、当第2四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は530千件であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)	前年度末比
個人保険	16,130	16,011	99.3
個人年金保険	5,327	5,348	100.4
合計	21,458	21,360	99.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,479	6,592	101.7

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比
個人保険	473	381	80.6
個人年金保険	71	79	110.5
合計	545	460	84.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	363	278	76.5

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効年換算保険料

(単位：億円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
解約・失効年換算保険料	346	368

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」を除いております。

<国内生命保険事業（第一フロンティア生命保険株式会社）>

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入9,141億円（前年同期比43.4%増）、資産運用収益1,910億円（同18.9%減）、その他経常収益0億円（同10.2%増）を合計した結果、1兆1,051億円（同26.6%増）となりました。保険料等収入の増加は、外貨建商品を中心に保険販売が好調であったこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,318億円（同0.7%減）、責任準備金等繰入額6,977億円（同48.6%増）、資産運用費用180億円（同24.7%増）、事業費377億円（同50.3%増）、その他経常費用54億円（同59.8%増）を合計した結果、1兆908億円（同28.9%増）となりました。責任準備金等繰入額及び事業費の増加は、好調な保険販売等が要因であります。

この結果、経常利益は142億円（同45.9%減）となりました。また、中間純利益は64億円（同57.9%減）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の戻入れが減少したこと等により減少し、391億円（同18.9%減）となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、8兆2,544億円（前事業年度末比9.6%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が7兆4,487億円（同10.1%増）であります。

負債合計は、8兆1,031億円（同9.8%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は7兆8,081億円（同9.8%増）となりました。

純資産合計は、1,512億円（同0.5%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ60.6ポイント低下し、513.9%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて3,393億円増加し、9,311億円（前年同期比57.3%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて7,590億円増加し、8兆3,777億円（前事業年度末比10.0%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて155億円増加し、1,056億円（前年同期比17.2%増）となりました。保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて554億円増加し、7,854億円（前事業年度末比7.6%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	421	29,142	496	117.6	34,384	118.0
個人年金保険	844	47,043	895	106.0	49,393	105.0
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	39	2,823	2,823	-	81	5,376	5,376	-	190.4
個人年金保険	57	3,094	3,094	-	82	3,935	3,935	-	127.2
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)	前年度末比
個人保険	2,315	2,751	118.8
個人年金保険	4,984	5,103	102.4
合計	7,300	7,854	107.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比
個人保険	235	449	190.5
個人年金保険	665	607	91.3
合計	901	1,056	117.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

<海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporationの前第2四半期累計期間は、2017年1月1日から2017年6月30日までであります。また、当第2四半期累計期間は2018年1月1日から2018年6月30日までであります。

以下では、Protective Life Corporationの業績を現地通貨であります米ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1米ドル=112.00円、前事業年度末については1米ドル=113.00円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1米ドル=110.54円であります。

① 経営成績

当第2四半期累計期間の業績は、前年同期と比較して保険料等収入は増加したものの、特別勘定資産に係る運用収益が減少したこと等により減収となりました。また、米国において2017年に実施された税制改革により法人税負担が軽減したものの、インフルエンザの流行や大口契約における保険金支払い等により生命保険事業及び買収事業において保険金等の支払いが増加したこと等から減益となりました。なお、特別勘定資産に係る運用収益の減少は責任準備金の戻入で相殺されるため、経常利益への影響はありません。

経常収益は、保険料等収入2,773百万米ドル（前年同期比2.7%増）、資産運用収益1,260百万米ドル（同35.9%減）、その他経常収益230百万米ドル（同4.8%減）を合計した結果、4,265百万米ドル（同13.1%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,621百万米ドル（同9.8%増）、責任準備金等繰入額677百万米ドル（同53.7%減）、資産運用費用206百万米ドル（同34.2%減）、事業費434百万米ドル（同3.8%増）、その他経常費用133百万米ドル（同52.2%増）を合計した結果、4,073百万米ドル（同12.8%減）となりました。

この結果、経常利益は191百万米ドル（同19.6%減）となりました。また、中間純利益は155百万米ドル（同2.6%減）となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、90,997百万米ドル（前事業年度末比14.3%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が70,329百万米ドル（同16.8%増）、貸付金が9,244百万米ドル（同9.6%増）、無形固定資産が3,139百万米ドル（同11.4%増）であります。

負債合計は、84,952百万米ドル（同17.2%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、76,871百万米ドル（同20.9%増）となりました。

なお、資産、負債が共に増加したのは、5月1日付でLiberty Life Assurance Company of Bostonの既契約ブロックを買収したことによるものです。

純資産合計は、6,044百万米ドル（同15.2%減）となりました。

<海外保険事業 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) >

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1豪ドル=88.47円、前事業年度末については1豪ドル=81.66円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1豪ドル=81.83円であります。

① 経営成績

当第2四半期累計期間の業績は、団体保険の一部で保険料率の変更を実施したこと等から減収となった一方で、個人保険において支払請求が前年を下回ったこと等から増益となりました。なお、上記の団体保険の一部における保険料率の変更による保険料等収入の減少は、責任準備金の戻入れで相殺されるため経常利益への影響はありません。

経常収益は、保険料等収入1,745百万豪ドル（前年同期比2.5%減）、資産運用収益45百万豪ドル（同23.7%減）、その他経常収益64百万豪ドル（同59.2%増）を合計した結果、1,855百万豪ドル（同1.9%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,200百万豪ドル（同5.1%減）、責任準備金等繰入額141百万豪ドル（同2.2%減）、資産運用費用19百万豪ドル（同6.3%減）、事業費339百万豪ドル（同7.3%増）、その他経常費用56百万豪ドル（同9.3%減）を合計した結果、1,757百万豪ドル（同2.8%減）となりました。

この結果、経常利益は98百万豪ドル（同19.2%増）となりました。また、中間純利益は67百万豪ドル（同22.0%増）となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、6,250百万豪ドル（前事業年度末比2.5%増）となりました。主な資産構成は、現預金が632百万豪ドル（同48.8%減）、有価証券が2,759百万豪ドル（同35.2%増）、無形固定資産が1,136百万豪ドル（同1.2%減）であります。

負債合計は、3,807百万豪ドル（同2.9%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、2,530百万豪ドル（同5.6%増）となりました。

純資産合計は、2,443百万豪ドル（同1.8%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考) 当社グループ、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

① 当社グループの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	72,918	73,175
資本金等*1	12,239	12,885
価格変動準備金	1,957	2,067
危険準備金	7,211	7,267
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	4	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	27,995	26,776
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,555	1,795
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 115	△ 123
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,200	23,527
負債性資本調達手段等	7,592	7,592
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達 手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 7,496	△ 6,694
控除項目	△ 1,650	△ 2,720
その他	423	797
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	17,395	17,578
保険リスク相当額 R_1	1,202	1,213
一般保険リスク相当額 R_5	52	51
巨大災害リスク相当額 R_6	20	17
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,013	1,976
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	2,532	2,595
最低保証リスク相当額 R_7 *2	810	757
資産運用リスク相当額 R_3	13,325	13,506
経営管理リスク相当額 R_4	399	402
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	838.3%	832.5%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

② 第一生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	63,282	65,980
資本金等*1	5,069	5,946
価格変動準備金	1,814	1,899
危険準備金	5,984	5,984
一般貸倒引当金	4	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	27,702	27,829
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,555	1,795
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,337	21,623
負債性資本調達手段等	7,592	7,592
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 8,161	△ 7,450
控除項目	△ 40	△ 40
その他	423	797
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	14,351	14,296
保険リスク相当額 R_1	664	647
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,857	1,823
予定利率リスク相当額 R_2	2,136	2,092
最低保証リスク相当額 R_7 *2	30	30
資産運用リスク相当額 R_3	11,630	11,629
経営管理リスク相当額 R_4	326	324
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	881.8%	923.0%

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<参考>第一生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	62,517	65,211
資本金等*1	5,115	5,987
価格変動準備金	1,814	1,899
危険準備金	5,984	5,984
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	4	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	27,702	27,829
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,555	1,795
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 96	△ 103
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,337	21,623
負債性資本調達手段等	7,592	7,592
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 8,161	△ 7,450
控除項目	△ 755	△ 746
その他	423	797
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	14,139	14,085
保険リスク相当額 R ₁	664	647
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,857	1,823
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	2,136	2,092
最低保証リスク相当額 R ₇ *2	30	30
資産運用リスク相当額 R ₃	11,418	11,418
経営管理リスク相当額 R ₄	322	320
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	884.3%	925.9%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

③ 第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2018年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	4,727	4,744
資本金等	1,300	1,365
価格変動準備金	143	168
危険準備金	1,219	1,275
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	274	184
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,832	1,792
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 44	△ 40
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,645	1,846
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	396	502
最低保証リスク相当額 R_7 *	191	171
資産運用リスク相当額 R_3	1,009	1,118
経営管理リスク相当額 R_4	47	53
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	574.5%	513.9%

* 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の豪州子会社であるTAL Dai-ichi Life Australia Pty Limited（以下、「TAL」）は、豪州Suncorp Group Ltd（以下、「Suncorpグループ」）の生命保険会社Suncorp Life & Superannuation Limited（以下、「Suncorp Life社」）を買収すること（以下、「本買収案件」）についての株式売買契約、当該グループとの20年間の販売提携契約等を先方との間で締結いたしました。

1. 本買収案件の目的

TALグループは豪州の保障性商品市場で業界第1位のシェア（保有年換算保険料ベース）を有し、アドバイザー・ダイレクト・ホールセール等の販売チャンネルを通じて豪州のお客さまへ商品を提供しております。Suncorpグループは豪州およびニュージーランドにおいて銀行、生命保険、損害保険、ウェルス事業等を展開する大手金融サービスグループです。同グループは、豪州において業界第5位の銀行事業、業界第8位の生命保険事業、業界第2位の損害保険事業等を展開しており、優良なブランドと強固な顧客基盤を有しており、Suncorp Life社は、同グループの生命保険事業の中核を担っております。

TALグループでは、より多くのお客さまのライフサイクル・ニーズに合った商品を提供するため、商品多様化や販売チャンネル拡大に取り組んでおり、本買収案件はその事業拡大戦略の一環として実施するものです。

本買収案件に関し、TALは、2018年9月3日、法的拘束力のある株式売買契約、販売提携契約等の締結を決定・実施いたしました。

2. 本買収案件のスキーム

Suncorpグループの連結子会社であるSuncorp Life Holdings Limitedが保有するSuncorp Life社の全株式をTALが取得する方法で実施する予定です。

3. 異動する子会社（Suncorp Life社）の概要

名称	Suncorp Life & Superannuation Limited		
所在地	Level 28, 266 George Street, Brisbane, Qld 4000, Australia		
代表者の役職・氏名	CEO and Managing Director, Michael A Cameron		
事業内容	生命保険事業および関連する事業		
資本金	730百万豪ドル（2017年6月末時点）		
設立年月日	1996年6月14日		
大株主及び持株比率	Suncorp Life Holdings Limited 100%（2017年6月末時点）		
上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期
純資産	1,227百万豪ドル	1,346百万豪ドル	1,345百万豪ドル
総資産	7,552百万豪ドル	4,702百万豪ドル	4,992百万豪ドル
1株当たり純資産	8.24豪ドル	9.90豪ドル	9.89豪ドル
保険料等収入	780百万豪ドル	795百万豪ドル	804百万豪ドル
税引前利益	164百万豪ドル	150百万豪ドル	113百万豪ドル
当期純利益	95百万豪ドル	107百万豪ドル	64百万豪ドル
1株当たり当期純利益	0.71豪ドル	0.78豪ドル	0.47豪ドル
1株当たり配当金	-	0.15豪ドル	0.47豪ドル

4. 株式取得の相手先（Suncorpグループ）の概要

名称	Suncorp Group Limited	
所在地	Level 28, 266 George Street, Brisbane, Qld, 4000	
代表者の役職・氏名	CEO and Managing Director, Michael A Cameron	
事業内容	保険事業・銀行事業・ウェルス事業およびそれらに関連する事業	
資本金	12,766百万豪ドル（2017年6月末時点）	
純資産	13,790百万豪ドル（2017年6月末時点）	
総資産	97,109百万豪ドル（2017年6月末時点）	
大株主及び持株比率	HSBC Custody Nominees (Australia) Limited 27.21% J P Morgan Nominees Australia Limited 18.37% （2017年6月末時点）	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
	人的関係	記載すべき事項はありません。
	取引関係	記載すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。

（注：Suncorp Group Ltdの100%子会社であるSuncorp Life Holdings Limitedが保有するSuncorp Life社株式をTALがすべて取得する。）

5. TALの概要

名称	TAL Dai-ichi Life Australia Pty Limited		
所在地	Level 16, 363 George Street, Sydney NSW 2000, Australia		
代表者の役職・氏名	Group CEO & Managing Director, Brett Clark		
事業内容	生命保険事業および関連する事業		
資本金	1,630百万豪ドル（2018年3月末時点）		
設立年月日	2011年3月25日		
大株主及び持株比率	第一生命ホールディングス株式会社 100%		
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の子会社であります。	
	人的関係	当社の執行役員1名が当該会社の取締役を務めております。	
	取引関係	当社は当該会社の経営管理を行っています。	
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
純資産	2,152百万豪ドル	2,291百万豪ドル	2,400百万豪ドル
総資産	7,043百万豪ドル	7,178百万豪ドル	6,099百万豪ドル
1株当たり純資産	1.32豪ドル	1.40豪ドル	1.47豪ドル
保険料等収入	2,470百万豪ドル	2,593百万豪ドル	2,770百万豪ドル
税引前利益	152百万豪ドル	211百万豪ドル	199百万豪ドル
当期純利益	119百万豪ドル	148百万豪ドル	128百万豪ドル
1株当たり当期純利益	0.07豪ドル	0.09豪ドル	0.07豪ドル
1株当たり配当金	0.006豪ドル	0.012豪ドル	0.015豪ドル

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合0%)
取得株式数	135,902,393株※1 (2017年6月末時点)
買収対価※2	640百万豪ドル (約521億円※3)
異動後の所有株式数	135,902,393株※1 (議決権所有割合100%)

※1 全株式を取得する予定。記載の株式数は2017年6月末時点のもの。

※2 TALがSuncorpグループに支払う買収対価。別途、本買収のクロージング前にSuncorp Life社がその親会社に余剰資本金額を配当として支払う等の価格調整を行う予定であり、当該金額と買収対価との合計額は約725百万豪ドル(約590億円)。

※3 1豪ドル=81.35円で換算。

7. 日程

2018年9月3日 株式売買契約等の締結
2018年12月～2019年2月 クロージング (予定)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,198,208,200	1,198,208,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,198,208,200	1,198,208,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月24日	185,200	1,198,208,200	180	343,326	180	343,326

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価額 1,946円

資本組入額 973円

割当先 社外取締役及び監査等委員である取締役を除く当社取締役 6名

当社執行役員 15名

社外取締役を除く第一生命保険株式会社取締役 11名

第一生命保険株式会社執行役員 23名

社外取締役を除く第一フロンティア生命保険株式会社取締役 3名

社外取締役を除くネオファースト生命保険株式会社取締役 2名

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,561,300	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	56,376,700	4.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,000,000	3.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	37,066,451	3.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	28,242,243	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,663,700	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,750,300	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	20,000,000	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,973,200	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	17,463,652	1.49
計	—	329,097,546	28.24

(注) 1 当社の自己株式(33,115,625株)は、上記大株主の状況には含めておりません。

2 2018年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモキャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2018年9月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティー イー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855	108,126,600	9.02
計	—	108,126,600	9.02

- 3 2017年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2017年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,000,000	3.76
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,959,522	0.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	6,300,900	0.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	42,733,600	3.57
計	—	97,994,022	8.18

- 4 2017年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2017年12月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,000,000	0.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,195,000	3.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,252,400	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	9,991,500	0.83
計	—	63,438,900	5.30

- 5 2018年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2018年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	47,383,000	3.95
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	15,369,200	1.28
計	—	62,752,200	5.24

- 6 2016年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ. 及びブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッドが、2016年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	17,298,900	1.44
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,270,300	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	2,935,700	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	4,890,812	0.41
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	14,563,352	1.22
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	17,441,317	1.46
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	1,928,103	0.16
計	—	60,328,484	5.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,115,600	—	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,165,067,000	11,650,670	同上
単元未満株式	普通株式 25,600	—	—
発行済株式総数	1,198,208,200	—	—
総株主の議決権	—	11,650,670	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式4,208,500株(議決権42,085個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	33,115,600	—	33,115,600	2.76
計	—	33,115,600	—	33,115,600	2.76

(注) 上記の他に、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表において自己株式として認識している当社株式が4,208,500株あります。これは、「① 発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※1 891,285	※1 909,809
コールローン	164,600	332,800
買入金銭債権	195,133	197,857
金銭の信託	523,828	554,783
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4, ※14 44,916,958	※1, ※2, ※3, ※4, ※14 46,963,037
貸付金	※5, ※6 3,487,682	※5, ※6 3,443,739
有形固定資産	※7, ※11 1,130,525	※7, ※11 1,115,413
無形固定資産	414,995	447,363
再保険貸	94,064	126,806
その他資産	1,676,172	1,656,989
繰延税金資産	1,201	782
支払承諾見返	108,514	54,694
貸倒引当金	△1,497	△1,275
投資損失引当金	△436	△354
資産の部合計	53,603,028	55,802,447
負債の部		
保険契約準備金	45,513,790	47,612,615
支払備金	517,422	536,436
責任準備金	44,597,717	46,686,696
契約者配当準備金	※9 398,650	※9 389,482
再保険借	218,791	222,272
社債	※12 968,938	※12 938,480
その他負債	※1, ※13 1,998,151	※1, ※13 2,306,048
退職給付に係る負債	413,189	419,948
役員退職慰労引当金	1,384	1,308
時効保険金等払戻引当金	900	779
特別法上の準備金	195,797	206,759
価格変動準備金	195,797	206,759
繰延税金負債	357,859	313,547
再評価に係る繰延税金負債	※11 76,438	※11 76,197
支払承諾	108,514	54,694
負債の部合計	49,853,756	52,152,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	343,146	343,326
資本剰余金	329,653	329,731
利益剰余金	976,899	1,026,307
自己株式	△60,076	△68,705
株主資本合計	1,589,623	1,630,660
その他有価証券評価差額金	2,238,159	2,138,735
繰延ヘッジ損益	△9,649	△26,557
土地再評価差額金	※11 △12,423	※11 △13,039
為替換算調整勘定	△49,201	△72,098
退職給付に係る調整累計額	△8,584	△9,069
その他の包括利益累計額合計	2,158,300	2,017,970
新株予約権	1,348	1,162
純資産の部合計	3,749,271	3,649,793
負債及び純資産の部合計	53,603,028	55,802,447

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	3,364,824	3,596,965
保険料等収入	2,222,380	2,591,702
資産運用収益	990,598	886,467
利息及び配当金等収入	595,833	610,807
売買目的有価証券運用益	101,779	—
有価証券売却益	95,871	137,048
有価証券償還益	11,031	8,540
為替差益	50,506	39,184
貸倒引当金戻入額	—	249
その他運用収益	577	900
特別勘定資産運用益	134,997	89,736
その他経常収益	151,845	118,795
経常費用	3,152,637	3,380,683
保険金等支払金	1,793,562	1,804,972
保険金	589,841	573,467
年金	306,463	398,320
給付金	230,358	245,060
解約返戻金	328,526	332,851
その他返戻金等	338,372	255,272
責任準備金等繰入額	727,988	876,039
支払備金繰入額	—	4,039
責任準備金繰入額	723,820	867,857
契約者配当金積立利息繰入額	4,168	4,143
資産運用費用	149,477	178,577
支払利息	21,613	21,297
金銭の信託運用損	1,015	5,497
売買目的有価証券運用損	—	9,665
有価証券売却損	54,249	76,136
有価証券評価損	1,838	3,137
有価証券償還損	1,114	855
金融派生商品費用	40,864	35,564
貸倒引当金繰入額	1,124	—
投資損失引当金繰入額	319	10
貸付金償却	6	4
賃貸用不動産等減価償却費	6,675	6,539
その他運用費用	20,653	19,869
事業費	※1 318,950	※1 349,311
その他経常費用	162,659	171,782
経常利益	212,186	216,282

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
特別利益	33,713	2,115
固定資産等処分益	※2 201	※2 2,107
関係会社株式交換益	33,507	—
その他特別利益	4	8
特別損失	11,380	14,109
固定資産等処分損	※3 616	※3 2,543
減損損失	※4 846	※4 603
価格変動準備金繰入額	9,916	10,962
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	45,995	40,330
税金等調整前中間純利益	188,525	163,957
法人税及び住民税等	60,451	53,742
法人税等調整額	△293	△6,118
法人税等合計	60,158	47,623
中間純利益	128,367	116,334
親会社株主に帰属する中間純利益	128,367	116,334

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
中間純利益	128,367	116,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384,316	△95,780
繰延ヘッジ損益	△4,299	△16,908
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	△18,844	△16,774
退職給付に係る調整額	1,076	△509
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,499	△8,549
その他の包括利益合計	350,750	△138,521
中間包括利益	479,118	△22,187
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	479,118	△22,187

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	329,740	665,345	△37,476	1,300,756	1,906,091	△25,243
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	343,146	329,740	665,345	△37,476	1,300,756	1,906,091	△25,243
当中間期変動額							
新株の発行					—		
剰余金の配当			△50,531		△50,531		
親会社株主に帰属する 中間純利益			128,367		128,367		
自己株式の取得				△2,999	△2,999		
自己株式の処分		△83		360	276		
土地再評価差額金の 取崩			278		278		
その他			360		360		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						385,100	△4,299
当中間期変動額合計	—	△83	78,474	△2,639	75,751	385,100	△4,299
当中間期末残高	343,146	329,657	743,819	△40,116	1,376,508	2,291,192	△29,542

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△17,541	△8,178	△19,865	1,835,262	1,247	3,137,266
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△17,541	△8,178	△19,865	1,835,262	1,247	3,137,266
当中間期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△50,531
親会社株主に帰属する 中間純利益						128,367
自己株式の取得						△2,999
自己株式の処分						276
土地再評価差額金の 取崩						278
その他						360
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△276	△31,170	1,118	350,472	112	350,585
当中間期変動額合計	△276	△31,170	1,118	350,472	112	426,336
当中間期末残高	△17,817	△39,349	△18,746	2,185,735	1,359	3,563,603

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,146	329,653	976,899	△60,076	1,589,623	2,238,159	△9,649
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,262		△9,262	△1,192	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	343,146	329,653	967,636	△60,076	1,580,360	2,236,967	△9,649
当中間期変動額							
新株の発行	180	180			360		
剰余金の配当			△58,239		△58,239		
親会社株主に帰属す る中間純利益			116,334		116,334		
自己株式の取得				△8,999	△8,999		
自己株式の処分		△102		371	268		
土地再評価差額金の 取崩			615		615		
その他			△39		△39		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						△98,231	△16,908
当中間期変動額合計	180	78	58,670	△8,628	50,300	△98,231	△16,908
当中間期末残高	343,326	329,731	1,026,307	△68,705	1,630,660	2,138,735	△26,557

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△12,423	△49,201	△8,584	2,158,300	1,348	3,749,271
会計方針の変更による 累積的影響額				△1,192		△10,455
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△12,423	△49,201	△8,584	2,157,108	1,348	3,738,816
当中間期変動額						
新株の発行						360
剰余金の配当						△58,239
親会社株主に帰属す る中間純利益						116,334
自己株式の取得						△8,999
自己株式の処分						268
土地再評価差額金の 取崩						615
その他						△39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△615	△22,897	△484	△139,137	△185	△139,323
当中間期変動額合計	△615	△22,897	△484	△139,137	△185	△89,022
当中間期末残高	△13,039	△72,098	△9,069	2,017,970	1,162	3,649,793

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	188,525	163,957
賃貸用不動産等減価償却費	6,675	6,539
減価償却費	22,026	24,581
減損損失	846	603
のれん償却額	2,042	1,907
支払備金の増減額 (△は減少)	△1,366	20,070
責任準備金の増減額 (△は減少)	669,212	801,912
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,168	4,143
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	45,995	40,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,137	△211
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	166	△82
貸付金償却	6	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,683	6,235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81	△75
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	△123	△120
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9,916	10,962
利息及び配当金等収入	△595,833	△610,807
有価証券関係損益 (△は益)	△286,476	△145,530
支払利息	21,613	21,297
為替差損益 (△は益)	△50,506	△39,184
有形固定資産関係損益 (△は益)	277	△196
持分法による投資損益 (△は益)	△2,383	△4,707
関係会社株式交換益	△33,507	—
再保険貸の増減額 (△は増加)	△3,440	△32,132
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△40,031	△54,971
再保険借の増減額 (△は減少)	41,278	3,238
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	19,127	△119,807
その他	61,322	60,883
小計	89,271	158,840
利息及び配当金等の受取額	666,196	696,552
利息の支払額	△26,747	△28,718
契約者配当金の支払額	△51,587	△53,641
その他	△269,291	8,645
法人税等の支払額	△22,607	△106,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,234	675,605

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△4,491	7,215
買入金銭債権の取得による支出	△12,507	△18,685
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,319	15,003
金銭の信託の増加による支出	△244,973	△49,436
金銭の信託の減少による収入	129,814	12,935
有価証券の取得による支出	△4,081,814	△5,582,931
有価証券の売却・償還による収入	3,669,708	4,877,101
貸付けによる支出	△276,727	△304,689
貸付金の回収による収入	308,376	384,459
その他	533,343	△279,068
資産運用活動計	36,046	△938,096
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△4,274	△14,105
有形固定資産の売却による収入	1,010	21,378
無形固定資産の取得による支出	△16,783	△18,175
子会社株式の取得による支出	—	△881
事業譲渡による収入	—	1,343
事業譲受による収入	—	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,999	△946,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	34,160	60,244
借入金の返済による支出	△30,240	△67,686
社債の発行による収入	3,360	14,922
社債の償還による支出	△7,279	△32,132
リース債務の返済による支出	△1,059	△846
短期資金調達純増減額 (△は減少)	△43,022	555,164
自己株式の取得による支出	△2,999	△8,999
配当金の支払額	△50,390	△58,075
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△114	△2,217
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,587	460,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,872	4,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	306,519	194,560
現金及び現金同等物の期首残高	977,110	1,033,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,283,629	※1 1,227,582

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 60社

主要な連結子会社の名称

第一生命保険株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社1社について清算を行ったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社20社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 137社

主要な持分法適用関連会社の名称

アセットマネジメントOne株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

PT Panin Internasional

Janus Henderson Group plc

当社の関連会社となったJanus Henderson Group plc及びその傘下113社の計114社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

当社の関連会社となったProtective Life Corporation傘下2社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

Janus Henderson Group plc傘下2社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、オー・エム・ビル管理株式会社他であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は9月30日、在外連結子会社の中間決算日は6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

b 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

e その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

イ. 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～8年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5百万円（前連結会計年度は6百万円）であります。

連結される国内の生命保険会社以外の貸倒引当金は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約及び外貨建金銭債権による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
外貨建金銭債権	外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

③ ヘッジ方針

当社及び一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）としておりましたが、資金管理活動の実情に合わせた結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に開示するため、当中間連結会計期間より、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フロー計算書は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が4,491百万円減少、「現金及び現金同等物に係る換算差額」が131百万円増加、「現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」が4,360百万円減少、「現金及び現金同等物の期首残高」が3,355百万円減少及び「現金及び現金同等物の中間期末残高」が7,715百万円減少しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

(会計方針の変更)

- 1 一部の在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）が公表した会計基準の改訂（以下、「ASU」という。）第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」（Topic 606）を当中間連結会計期間より適用しております。

当該会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することです。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が10,455百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

- 2 一部の在外連結子会社において、FASBが公表したASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を当中間連結会計期間より適用しております。

当該会計基準は持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益に認識すること等を求めています。

当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,192百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,192百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は6,361百万円（前連結会計年度は6,455百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は4,208千株（前連結会計年度は4,270千株）であり、期中平均株式数は4,227千株（前中間連結会計期間は4,307千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	657,654百万円	1,107,759百万円
預貯金	5,925 "	10,022 "
その他	—	301 "
合計	663,579 "	1,118,084 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
売現先勘定	—	652,992百万円
債券貸借取引受入担保金	299,045百万円	19,649 "
その他	—	21 "
合計	299,045 "	672,663 "

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
251,489百万円	598,220百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1,749,161百万円	2,565,987百万円

※3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険
- ② 無配当一時払終身保険(告知不要型)
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険(円貨建)
- ② 個人保険・個人年金保険(米ドル建)
- ③ 個人保険・個人年金保険(豪ドル建)
- ④ 個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、第一フロンティア生命保険株式会社において個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）及び個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）としていた小区分を統合し、個人保険・個人年金保険（円貨建）としております。これは、個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）に区分される商品の販売停止による責任準備金のデュレーションの短期化に伴い、ALM運用の効率化の観点から、適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的としたものです。この変更による損益への影響はありません。

※4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	107,197百万円	209,051百万円
出資金	62,952 "	62,359 "
合計	170,149 "	271,411 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権	115百万円	125百万円
延滞債権	2,537 "	3,178 "
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	52 "	4 "
合計	2,704 "	3,307 "

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権	3百万円	3百万円
延滞債権	3 "	2 "

※6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
110,263百万円	138,347百万円

※7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
625,682百万円	610,999百万円

8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3,260,643百万円	3,210,080百万円

※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
期首残高	385,884百万円	398,650百万円
契約者配当金支払額	90,542 "	53,641 "
利息による増加等	8,308 "	4,143 "
契約者配当準備金繰入額	95,000 "	40,330 "
期末残高	398,650 "	389,482 "

10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結される国内の生命保険会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
56,369百万円	56,111百万円

※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

※12 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
551,872百万円	562,868百万円

※13 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
283,000百万円	283,000百万円

※14 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
129,588百万円	106,049百万円

15 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
117,776百万円	117,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動費	135,462百万円	158,513百万円
営業管理費	39,904 "	48,008 "
一般管理費	143,583 "	142,788 "

※2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
土地	179百万円	1,877百万円
建物	20 "	228 "
その他の有形固定資産	1 "	1 "
合計	201 "	2,107 "

※3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
土地	44百万円	162百万円
建物	349 "	1,577 "
リース資産	—	73 "
その他の有形固定資産	84 "	97 "
ソフトウェア	10 "	619 "
その他資産	127 "	13 "
合計	616 "	2,543 "

※4 連結される国内の生命保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	福岡県 大牟田市等	15	515	331	846

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	愛媛県 今治市等	9	410	157	568

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.28%（前中間連結会計期間は2.34%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

- 5 一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,023	—	—	1,198,023
自己株式 普通株式	22,873	1,664	219	24,318

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、4,334千株、4,296千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,664千株は、自己株式の取得によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少219千株は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるもの181千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの37千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,359

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,531	43	2017年 3月31日	2017年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口に対する配当金186百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,023	185	—	1,198,208
自己株式 普通株式	33,230	4,305	211	37,324

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、4,270千株、4,208千株含まれております。

2 普通株式の発行済株式の株式数の増加185千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加4,305千株は、自己株式の取得によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少211千株は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるもの150千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの61千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,162

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,239	50	2018年 3月31日	2018年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口に対する配当金213百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預貯金	901,545百万円	909,809百万円
コールローン	389,800 "	332,800 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△7,715 "	△15,027 "
現金及び現金同等物	1,283,629 "	1,227,582 "

(注) 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間において中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(2018年3月31日)及び当中間連結会計期間(2018年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	12,413百万円	10,954百万円
1年超	16,707 "	13,299 "
合計	29,121 "	24,254 "

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年以内	293百万円	271百万円
1年超	3,845 "	3,170 "
合計	4,138 "	3,442 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	891,285	891,285	—
(2) コールローン	164,600	164,600	—
(3) 買入金銭債権	195,133	195,133	—
(4) 金銭の信託	523,828	523,828	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,103,308	5,103,308	—
② 満期保有目的の債券	355,877	366,225	10,348
③ 責任準備金対応債券	15,654,655	18,521,357	2,866,701
④ 子会社・関連会社株式	815	815	—
⑤ その他有価証券	23,116,985	23,116,985	—
(6) 貸付金	3,487,682		
貸倒引当金(※1)	△547		
	3,487,134	3,600,132	112,997
資産計	49,493,625	52,483,672	2,990,047
(1) 社債	968,938	979,680	10,742
(2) 借入金	751,251	758,617	7,366
負債計	1,720,189	1,738,298	18,109
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(46,347)	(46,347)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	168,532	166,180	△2,351
デリバティブ取引計	122,184	119,832	△2,351

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	909,809	909,809	—
(2) コールローン	332,800	332,800	—
(3) 買入金銭債権	197,857	197,857	—
(4) 金銭の信託	554,783	554,783	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,055,935	5,055,935	—
② 満期保有目的の債券	351,703	344,549	△7,154
③ 責任準備金対応債券	16,365,127	18,781,407	2,416,280
④ 子会社・関連会社株式	108,459	94,678	△13,781
⑤ その他有価証券	24,530,920	24,530,920	—
(6) 貸付金	3,443,739		
貸倒引当金(※1)	△272		
	3,443,466	3,528,801	85,334
資産計	51,850,863	54,331,543	2,480,680
(1) 社債	938,480	919,752	△18,728
(2) 売現先勘定	652,992	652,992	—
(3) 借入金	743,846	751,691	7,844
負債計	2,335,319	2,324,436	△10,883
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(43,444)	(43,444)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(170,969)	(172,780)	△1,810
デリバティブ取引計	(214,414)	(216,224)	△1,810

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 売現先勘定

売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日) (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	77,088	77,477
(2) 非上場外国株式(※)	64,022	60,353
(3) 外国その他証券(※)	448,852	315,429
(4) その他の証券(※)	95,350	97,630
合計	685,315	550,890

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	48,230	52,090	3,860
① 国債	46,316	50,160	3,844
② 地方債	—	—	—
③ 社債	1,913	1,929	16
(2) 外国証券	227,681	236,336	8,654
① 外国公社債	227,681	236,336	8,654
小計	275,912	288,427	12,515
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	311	309	△1
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	311	309	△1
(2) 外国証券	79,654	77,488	△2,165
① 外国公社債	79,654	77,488	△2,165
小計	79,965	77,798	△2,166
合計	355,877	366,225	10,348

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	46,668	50,070	3,402
① 国債	46,467	49,868	3,401
② 地方債	—	—	—
③ 社債	201	202	1
(2) 外国証券	198	199	0
① 外国公社債	198	199	0
小計	46,867	50,270	3,402
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	4,323	4,263	△60
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	4,323	4,263	△60
(2) 外国証券	300,512	290,016	△10,496
① 外国公社債	300,512	290,016	△10,496
小計	304,836	294,279	△10,556
合計	351,703	344,549	△7,154

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	12,428,346	15,249,007	2,820,661
① 国債	11,674,895	14,430,474	2,755,578
② 地方債	98,910	113,682	14,772
③ 社債	654,540	704,851	50,310
(2) 外国証券	2,077,420	2,153,077	75,657
① 外国公社債	2,077,420	2,153,077	75,657
小計	14,505,766	17,402,084	2,896,318
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	369,057	357,009	△12,047
① 国債	222,917	213,374	△9,543
② 地方債	325	321	△3
③ 社債	145,815	143,314	△2,500
(2) 外国証券	779,831	762,262	△17,569
① 外国公社債	779,831	762,262	△17,569
小計	1,148,889	1,119,272	△29,616
合計	15,654,655	18,521,357	2,866,701

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	11,024,189	13,447,933	2,423,744
① 国債	10,464,963	12,834,723	2,369,760
② 地方債	81,981	94,464	12,483
③ 社債	477,244	518,745	41,501
(2) 外国証券	2,133,622	2,205,879	72,257
① 外国公社債	2,133,622	2,205,879	72,257
小計	13,157,811	15,653,813	2,496,002
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	1,856,565	1,810,609	△45,955
① 国債	1,339,756	1,303,838	△35,917
② 地方債	29,930	29,275	△654
③ 社債	486,878	477,494	△9,384
(2) 外国証券	1,350,750	1,316,984	△33,766
① 外国公社債	1,350,750	1,316,984	△33,766
小計	3,207,315	3,127,593	△79,721
合計	16,365,127	18,781,407	2,416,280

3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	3,956,530	3,457,686	498,843
① 国債	2,504,525	2,074,108	430,416
② 地方債	27,044	25,338	1,706
③ 社債	1,424,960	1,358,239	66,720
(2) 株式	3,486,754	1,440,923	2,045,830
(3) 外国証券	8,282,554	7,527,570	754,984
① 外国公社債	7,511,539	6,920,204	591,334
② 外国その他証券	771,015	607,365	163,649
(4) その他の証券	693,011	652,540	40,471
小計	16,418,850	13,078,720	3,340,129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	324,112	333,599	△9,487
① 国債	377	431	△53
② 地方債	4,645	4,794	△148
③ 社債	319,089	328,373	△9,284
(2) 株式	167,505	197,398	△29,892
(3) 外国証券	6,251,956	6,481,700	△229,744
① 外国公社債	5,778,549	5,986,462	△207,912
② 外国その他証券	473,406	495,238	△21,831
(4) その他の証券	199,689	203,853	△4,163
小計	6,943,264	7,216,551	△273,287
合計	23,362,114	20,295,272	3,066,842

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価50,000百万円、連結貸借対照表計上額49,995百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価188,874百万円、連結貸借対照表計上額195,133百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	3,712,815	3,267,632	445,182
① 国債	2,342,375	1,957,475	384,899
② 地方債	25,060	23,564	1,496
③ 社債	1,345,379	1,286,592	58,786
(2) 株式	3,505,542	1,421,535	2,084,007
(3) 外国証券	7,856,084	7,163,520	692,563
① 外国公社債	7,072,853	6,571,874	500,979
② 外国その他証券	783,230	591,646	191,584
(4) その他の証券	619,883	578,498	41,384
小計	15,694,325	12,431,186	3,263,138
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	453,324	462,433	△9,108
① 国債	31,988	32,295	△306
② 地方債	7,560	7,634	△73
③ 社債	413,775	422,503	△8,728
(2) 株式	146,401	169,121	△22,720
(3) 外国証券	8,279,588	8,622,171	△342,582
① 外国公社債	7,955,885	8,286,422	△330,537
② 外国その他証券	323,703	335,748	△12,045
(4) その他の証券	235,132	236,961	△1,829
小計	9,114,446	9,490,688	△376,241
合計	24,808,772	21,921,875	2,886,897

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価80,000百万円、中間連結貸借対照表計上額79,994百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価192,553百万円、中間連結貸借対照表計上額197,857百万円）が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	28,969	—	△235	△235
店頭	為替予約 売建	2,927,206	—	24,127	24,127
	買建	2,453,761	—	△28,940	△28,940
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	275,026	275,026	△3,886	△3,886
	外貨受取/外貨支払	43,359	43,359	△2	△2
	通貨オプション 売建				
	プット	251,112 (11,351)	—	9,466	1,885
	買建				
	コール	10,076 (—)	—	—	—
	プット	719,375 (14,112)	—	16,130	2,017
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	174,102	174,102	△8,828	△8,828
		合計	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) トータル・リターン・スワップ

決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	22,610	—	296	296
店頭	為替予約 売建	1,906,809	—	△21,406	△21,406
	買建	1,260,373	—	4,184	4,184
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	293,926	293,926	△1,832	△1,832
	外貨受取/外貨支払	45,437	45,437	△659	△659
	通貨オプション 売建 プット	105,157 (620)	—	442	177
	買建 プット	518,139 (9,274)	—	5,771	△3,503
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	174,255	174,255	△6,583	△6,583
	合計	—	—	—	△29,326

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5) トータル・リターン・スワップ

中間決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	333,912	333,912	6,657	6,657
	固定金利支払/変動金利受取	61,000	34,000	△2	△2
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	—	19	△0
		(19)	—		
	固定金利支払/変動金利受取	10,000	—	0	38
		(39)	—		
	買建				
固定金利支払/変動金利受取	1,155,425	705,000			
	(13,630)	(4,579)	2,270	△11,359	
	合計	—	—	—	△4,666

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ

連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	256,970	232,375	△310	△310
	固定金利支払/変動金利受取	49,000	33,000	361	361
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利支払/変動金利受取	70,000 (186)	—	551	△365
	買建				
固定金利支払/変動金利受取	1,170,000 (6,801)	995,000 (5,400)	3,787	△3,014	
	合計	—	—	—	△3,328

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ

中間連結会計期間末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	28,650	—	△675	△675
	買建	4,549	—	84	84
	外貨建株価指数先物				
	売建	65,588	—	538	538
	買建	13,763	—	△228	△228
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	161,575 (5,357)	4,081 (485)	4,036	△1,321
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	295,687 (10,474)	—	23,961	△13,487
	買建				
	コール	286,818 (15,147)	—	31,058	15,910
プット	121,723 (7,156)	35,107 (2,742)	6,189	△967	
その他					
買建					
コール	17 (14)	17 (14)	22	8	
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	8,615 (2,124)	8,615 (2,124)	807	△1,316
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	56,060 (1,305)	148 (9)	2,910	△1,605
	買建				
	コール	59,733 (2,466)	3,308 (158)	4,880	2,414
プット	62,584 (10,732)	46,509 (8,045)	3,491	△7,240	
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	49,078	45,626	△20	△20	
合計	—	—	—	△7,907	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション・その他取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (2) トータル・リターン・スワップ
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	22,106	—	△1,987	△1,987
	買建	6,198	—	379	379
	外貨建株価指数先物				
	売建	53,290	—	401	401
	買建	14,865	—	△2	△2
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	172,290 (4,496)	3,992 (475)	1,718	△2,777
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	332,981 (12,062)	—	14,598	△2,535
	買建				
	コール	339,215 (17,285)	—	21,063	3,778
プット	154,815 (8,726)	50,366 (4,033)	5,369	△3,356	
その他					
買建					
コール	17 (13)	17 (13)	21	7	
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	8,428 (2,078)	8,428 (2,078)	688	△1,390
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	99,012 (3,600)	79 (4)	3,386	213
	買建				
	コール	108,519 (6,058)	9,784 (449)	6,116	58
プット	66,844 (11,373)	51,119 (8,745)	3,082	△8,290	
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	50,360	46,818	1,372	1,372	
合計	—	—	—	△14,127	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション・その他取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (2) トータル・リターン・スワップ
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	33,812	39	39
	買建	55,351	△19	△19
	外貨建債券先物			
	売建	580,577	△5,911	△5,911
	買建	764,296	7,244	7,244
	外貨建債券先物オプション			
	買建			
	コール	50,995 (351)	531	179
プット	50,995 (298)	39	△258	
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	80,181	△512	△512
	買建	108,853	277	277
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	4,977 (29)	41	△12
	プット	92,197 (422)	274	147
	買建			
	コール	92,197 (269)	458	189
	プット	4,977 (44)	36	△8
合計		—	—	1,354

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物・外貨建債券先物オプション

取引所における最終価格によっております。

(2) 外貨建債券先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 外貨建債券先渡契約

情報ベンダーから入手した価格によっております。

(4) 円建債券店頭オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 買建	68,207	△66	△66
	外貨建債券先物 売建	908,717	7,148	7,148
	買建	877,996	△7,885	△7,885
店頭	外貨建債券先渡契約 売建	134,023	839	839
	買建	154,037	△615	△615
	円建債券店頭オプション 売建			
	コール	25,010		
	(51)		17	33
	プット	96,711		
	(586)		1,018	△431
	買建			
	コール	96,711		
	(427)		219	△208
プット	25,010			
	(72)		79	7
合計		—	—	△1,178

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 外貨建債券先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 外貨建債券先渡契約

情報ベンダーから入手した価格によっております。

(4) 円建債券店頭オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

① クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	63,562	60,562	1,257	1,257
	プロテクション買建	1,000	1,000	22	22
その他	組込デリバティブ	1,603,514	1,603,514	△70,612	△70,612
合計		—	—	—	△69,331

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。

3 評価損益欄には、時価を記載しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	64,975	55,975	1,089	1,089
	プロテクション買建	3,000	3,000	△62	△62
その他	組込デリバティブ	1,615,269	1,615,269	△46,011	△46,011
合計		—	—	—	△44,984

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。

3 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	19,617	99	99
	買建	41,819	△42	△42
店頭	為替予約			
	売建	81,151	325	325
	買建	1,729	△5	△5
合計		—	—	377

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	17,444	△63	△63
	買建	38,916	△788	△788
店頭	為替予約			
	売建	69,514	△1,989	△1,989
	買建	3,393	0	0
合計		—	—	△2,840

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 為替予約

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

b 株式関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	42,283	△617	△617
	外貨建株価指数先物 売建	44,281	1,224	1,224
合計		—	—	606

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	36,063	△2,921	△2,921
	外貨建株価指数先物 売建	37,934	△522	△522
合計		—	—	△3,443

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

c 債券関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建	54,284	6	6
	外貨建債券先物 売建	111,732	△1,082	△1,082
合計		—	—	△1,075

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建	43,592	66	66
	外貨建債券先物 売建	102,137	922	922
合計		—	—	989

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
事業費	338百万円	—

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	第一生命ホールディングス株式会社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 6名 当社執行役員 15名 子会社の取締役等 37名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 215,800株
付与日	2017年8月24日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間(注2)	自 2017年8月25日 至 2047年8月24日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,568円

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員、第一生命保険株式会社の取締役及び執行役員、第一フロンティア生命保険株式会社の取締役及び執行役員、並びにネオファースト生命保険株式会社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるProtective Life Corporation（以下、「プロテクトティブ社」という。）は、2018年5月1日を開始日とする再保険契約により、Liberty Life Assurance Company of Bostonから、同社の個人保険・年金の既契約ブロックを受再いたしました。

プロテクトティブ社は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準（ASC）Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 Liberty Life Assurance Company of Boston

取得した事業の内容 個人保険・年金事業

② 企業結合を行った主な理由

プロテクトティブ社の更なる事業収益力強化を通じて、当社グループの北米における更なる成長と収益拡大を実現すること等を目的としております。

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

既契約ブロックの取得の対価 422百万米ドル

取得原価 422 //

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5百万米ドル

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 13,660百万米ドル

（うち有価証券 12,588百万米ドル）

負債合計 13,660百万米ドル

（うち保険契約準備金 13,602百万米ドル）

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されております。「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社及び関連会社は「その他事業」としており、主に資産運用関連事業であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	2,687,058	735,628	4,092	3,426,778	△61,954	3,364,824
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,443	778	37,824	41,045	△41,045	—
計	2,689,501	736,406	41,916	3,467,824	△102,999	3,364,824
セグメント利益	180,948	31,095	33,021	245,065	△32,878	212,186
セグメント資産	44,123,412	9,227,275	1,762,178	55,112,865	△1,524,120	53,588,744
セグメント負債	41,148,223	8,426,868	460,907	50,035,999	△10,857	50,025,141
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	6,666	9	—	6,675	—	6,675
減価償却費	15,315	6,529	181	22,026	—	22,026
のれんの償却額	—	2,042	—	2,042	—	2,042
利息及び配当金等収入	478,581	118,837	33,603	631,021	△35,188	595,833
支払利息	7,097	15,917	846	23,861	△2,248	21,613
持分法投資利益	—	909	1,474	2,383	—	2,383
特別利益	173	35	33,507	33,716	△3	33,713
特別損失	11,369	14	—	11,383	△3	11,380
(減損損失)	(846)	(—)	(—)	(846)	(—)	(846)
税金費用	39,547	10,636	9,973	60,158	—	60,158
持分法適用会社への投資額	—	52,458	43,838	96,296	—	96,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,169	1,985	8	22,163	—	22,163

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△61,954百万円は、主に経常費用のうち為替差損31,619百万円、支払備金繰入額11,416百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうち為替差益、その他経常収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△32,878百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,524,120百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△10,857百万円は、主に連結調整に伴い発生した繰延税金資産の振替額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	3,007,637	651,433	5,002	3,664,074	△67,108	3,596,965
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,740	273	144,224	146,238	△146,238	—
計	3,009,378	651,707	149,226	3,810,312	△213,347	3,596,965
セグメント利益	190,101	24,908	141,180	356,190	△139,908	216,282
セグメント資産	44,972,361	10,554,539	1,793,400	57,320,301	△1,517,854	55,802,447
セグメント負債	42,003,729	9,749,012	421,715	52,174,457	△21,803	52,152,653
その他の項目						
貸貸用不動産等減価償却費	6,532	7	—	6,539	—	6,539
減価償却費	15,195	9,373	12	24,581	—	24,581
のれんの償却額	—	1,907	—	1,907	—	1,907
利息及び配当金等収入	482,169	130,164	139,530	751,864	△141,057	610,807
支払利息	6,492	15,013	880	22,387	△1,089	21,297
持分法投資利益	—	1,111	3,596	4,707	—	4,707
特別利益	2,105	9	—	2,115	—	2,115
特別損失	14,023	86	—	14,109	—	14,109
(減損損失)	(568)	(35)	(—)	(603)	(—)	(603)
税金費用	40,818	6,166	638	47,623	—	47,623
持分法適用会社への投資額	—	46,292	151,193	197,485	—	197,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,531	832	9	31,372	—	31,372

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△67,108百万円は、主に経常費用のうち為替差損36,293百万円、経常収益のうちその他経常収益11,727百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうち為替差益、経常費用のうち支払備金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△139,908百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,517,854百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△21,803百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	1,746,604	475,775	—	2,222,380

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,547,701	551,567	265,556	3,364,824

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	2,118,453	473,248	—	2,591,702

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,871,008	473,326	252,630	3,596,965

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額	—	2,042	—	2,042
当中間期末残高	—	56,899	—	56,899

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額	—	1,907	—	1,907
当中間期末残高	—	49,433	—	49,433

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	3,217円68銭	3,142円98銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,749,271	3,649,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,348	1,162
(うち新株予約権(百万円))	(1,348)	(1,162)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	3,747,923	3,648,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,164,792	1,160,884

(注) 1 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が、8円79銭減少しております。

2 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末(期末)株式数は、前連結会計年度4,270千株、当中間連結会計期間4,208千株であります。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	109円24銭	99円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	128,367	116,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	128,367	116,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,175,080	1,163,996
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	109円16銭	99円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	863	850
(うち新株予約権(千株))	(863)	(850)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響は軽微であります。

2 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間4,307千株、当中間連結会計期間4,227千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,063	71,743
未収還付法人税等	15,572	28,998
その他	5,746	3,546
流動資産合計	83,382	104,288
固定資産		
有形固定資産	6	32
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	91,594	2,224
関係会社株式	1,486,281	1,560,002
関係会社出資金	27,971	38,909
その他	1,935	1,560
投資その他の資産合計	1,607,783	1,602,697
固定資産合計	1,607,793	1,602,733
資産の部合計	1,691,175	1,707,022
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	30,000	15,000
リース債務	—	1
未払法人税等	—	165
その他	5,369	5,495
流動負債合計	35,369	20,662
固定負債		
長期借入金	450,000	400,000
リース債務	—	6
その他	186	119
固定負債合計	450,186	400,125
負債の部合計	485,556	420,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,146	343,326
資本剰余金		
資本準備金	343,146	343,326
その他資本剰余金	173	71
資本剰余金合計	343,320	343,398
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金	576,002	661,026
価格変動積立金	65,000	65,000
繰越利益剰余金	511,002	596,026
利益剰余金合計	581,602	666,626
自己株式	△60,076	△68,705
株主資本合計	1,207,993	1,284,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,246	△166
繰延ヘッジ損益	△476	591
評価・換算差額等合計	△3,723	424
新株予約権	1,348	1,162
純資産の部合計	1,205,618	1,286,234
負債及び純資産の部合計	1,691,175	1,707,022

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業収益	39,274	150,467
関係会社受取配当金	34,226	145,617
関係会社受入手数料	5,047	4,849
その他	0	0
営業費用	5,996	5,684
販売費及び一般管理費	※3 5,996	※3 5,684
営業利益	33,277	144,782
営業外収益	※1 836	※1 273
営業外費用	※2 1,164	※2 1,018
経常利益	32,949	144,037
特別利益	32,960	—
関係会社株式交換益	32,960	—
特別損失	—	257
投資有価証券評価損	—	257
税引前中間純利益	65,909	143,780
法人税、住民税及び事業税	10,443	717
法人税等調整額	△471	△200
法人税等合計	9,971	517
中間純利益	55,938	143,263

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						価格変動 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	343,146	343,146	261	343,408	5,600	65,000	503,968	574,568
当中間期変動額								
剰余金の配当							△50,531	△50,531
中間純利益							55,938	55,938
自己株式の取得								
自己株式の処分			△83	△83				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△83	△83	-	-	5,406	5,406
当中間期末残高	343,146	343,146	177	343,324	5,600	65,000	509,375	579,975

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△37,476	1,223,646	—	—	1,247	1,224,893
当中間期変動額						
剰余金の配当		△50,531				△50,531
中間純利益		55,938				55,938
自己株式の取得	△2,999	△2,999				△2,999
自己株式の処分	360	276				276
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			5,927	5,927	112	6,039
当中間期変動額合計	△2,639	2,683	5,927	5,927	112	8,723
当中間期末残高	△40,116	1,226,330	5,927	5,927	1,359	1,233,616

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		価格変動 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	343,146	343,146	173	343,320	5,600	65,000	511,002	581,602
当中間期変動額								
新株の発行	180	180		180				
剰余金の配当							△58,239	△58,239
中間純利益							143,263	143,263
自己株式の取得								
自己株式の処分			△102	△102				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	180	180	△102	78	-	-	85,023	85,023
当中間期末残高	343,326	343,326	71	343,398	5,600	65,000	596,026	666,626

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△60,076	1,207,993	△3,246	△476	△3,723	1,348	1,205,618
当中間期変動額							
新株の発行		360					360
剰余金の配当		△58,239					△58,239
中間純利益		143,263					143,263
自己株式の取得	△8,999	△8,999					△8,999
自己株式の処分	371	268					268
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			3,079	1,068	4,148	△185	3,962
当中間期変動額合計	△8,628	76,653	3,079	1,068	4,148	△185	80,615
当中間期末残高	△68,705	1,284,646	△166	591	424	1,162	1,286,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

3. その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約等について繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,327百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取配当金	603百万円	—

※2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	846百万円	880百万円

※3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	3百万円	3百万円
無形固定資産	0 "	0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当中間会計期間(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	111,361	93,903	△17,458
合計	111,361	93,903	△17,458

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (2018年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2018年9月30日) (百万円)
子会社株式	1,436,426	1,398,785
関連会社株式	49,855	49,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月27日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	波	博	之	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	輪	登	信	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関		賢	二	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月27日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	波	博	之	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	輪	登	信	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関		賢	二	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第117期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月29日
【会社名】	第一生命ホールディングス株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Life Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 精二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 稲垣 精二は、当社の第117期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。